



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	128,717	—	10,392	—	11,097	—	7,947	—
27年3月期第2四半期	105,598	13.0	11,612	46.3	13,842	43.1	8,951	77.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 4,737百万円(—%) 27年3月期第2四半期 7,787百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	63.63	63.59
27年3月期第2四半期	70.74	70.69

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率の記述については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	238,009	150,412	59.8
27年3月期	245,992	158,664	60.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 142,404百万円 27年3月期 149,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
27年12月期	—	22.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	—	16,200	—	17,100	—	11,400	—	91.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社(社名) 、 除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	128,265,799株	27年3月期	128,265,799株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	4,771,226株	27年3月期	1,710,998株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	124,890,233株	27年3月期2Q	126,542,262株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
(1) セグメント別生産高、受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(※)における世界経済は、米国の底堅い成長に加え、欧州では緩やかな回復基調が継続する一方で、中国の成長が一段と鈍化したほか、東南アジア諸国での停滞が持続するなど新興国の減速により、全体として緩やかな成長に留まりました。

我が国経済では、個人消費や雇用情勢の改善に加え、設備投資の増加など回復傾向が持続しましたが、新興国経済の減速を背景に輸出や生産に弱含みの兆しが見えつつあります。

このような中、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、国内市場は堅調に推移したものの、中国での油圧機器の低迷などを受け、売上高128,717百万円、営業利益は10,392百万円、経常利益は11,097百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,947百万円となりました。

(※) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

① 受注高、売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の受注高は130,152百万円となりました。売上高は128,717百万円となり、営業利益は10,392百万円となりました。売上高営業利益率は8.1%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	増減率 (%)
精密機器事業	26,859	34,024	—
輸送用機器事業	34,375	29,683	—
航空・油圧機器事業	25,349	27,955	—
産業用機器事業	29,154	38,489	—
合計	115,739	130,152	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	増減率 (%)
精密機器事業	25,033	31,576	—
輸送用機器事業	29,769	31,837	—
航空・油圧機器事業	25,144	28,139	—
産業用機器事業	25,651	37,165	—
合計	105,598	128,717	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	増減率 (%)
精密機器事業	3,976	4,811	—
輸送用機器事業	5,875	5,330	—
航空・油圧機器事業	1,115	△1,292	—
産業用機器事業	644	1,543	—
合計	11,612	10,392	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は34,024百万円となりました。売上高は31,576百万円、営業利益は4,811百万円となりました。

精密減速機は、好調な産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要を受け売上高は計画に対して順調に推移しています。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は29,683百万円となりました。売上高は31,837百万円、営業利益は5,330百万円となりました。

鉄道車両用機器では、堅調な国内新車需要、補修部品ビジネスの拡大が見られたものの、中国高速鉄道案件の計画延期の影響を受けました。商用車用機器では、国内トラック需要は好調であるものの、ASEAN向け需要の低下が持続しました。船用機器では、中国市況の悪化により新造船の手元工事量の一部にキャンセルが見受けられました。以上により、各事業の売上高は計画に対してやや低調に推移しています。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は27,955百万円となりました。売上高は28,139百万円、営業損失は1,292百万円となりました。

航空機器は、堅調な民間航空機および防衛省向け需要を受け、売上高は計画に対して順調に推移しています。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受け売上高は計画を大幅に下回り推移しています。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は38,489百万円となりました。売上高は37,165百万円、営業利益は1,543百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場ともに、売上高は計画に対して順調に推移しています。包装機は、一部案件の期ずれにより売上高は計画に対してやや低調に推移しています。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	増減率 (%)
日本	58,407	61,357	—
中国	14,653	17,907	—
その他アジア	7,289	6,907	—
北米	8,545	16,254	—
ヨーロッパ	16,159	25,662	—
その他地域	542	628	—
合計	105,598	128,717	—

(注) 1 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益1,195百万円により1,668百万円、営業外費用は、主に為替差損743百万円により963百万円となりました。その結果、経常利益は11,097百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、主に投資有価証券売却益1,412百万円により1,436百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損の発生により67百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は12,466百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純損失を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,947百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減額
総資産	245,992	238,009	△7,982
負債	87,327	87,596	269
純資産	158,664	150,412	△8,251

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は130,800百万円、固定資産は107,209百万円であり、その結果、総資産は238,009百万円と前連結会計年度末比7,982百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,624百万円及びのれんの増加2,084百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少12,099百万円、有価証券の減少1,415百万円及び投資有価証券の減少2,329百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は65,568百万円、固定負債は22,028百万円であり、その結果、負債合計は87,596百万円と前連結会計年度末比269百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加2,175百万円であります。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少1,209百万円、未払法人税等の減少737百万円、繰延税金負債の減少653百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は150,412百万円であります。自己資本は142,404百万円と前連結会計年度末比7,458百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7,947百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、自己株式の増加9,789百万円及び配当による利益剰余金の減少3,053百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成27年9月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	6,141	7,870	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,631	△4,391	—
フリーキャッシュ・フロー	2,509	3,478	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,678	△16,421	—

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比13,232百万円減少し、37,222百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金7,870百万円を主に自己株式の取得、短期借入金の返済、設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7,870百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,391百万円の資金の減少となりました。増加要因としては主に投資有価証券の売却によるものであります。一方、減少要因としては主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは16,421百万円の資金の減少となりました。これは主に自己株式の取得、短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期連結累計期間(※)の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成27年5月8日に発表しました平成27年12月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成27年10月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成27年5月8日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

(※) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しています。

平成27年12月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A) (平成27年5月8日発表)	200,000	17,900	19,700	13,400	105	88
今回修正予想(B)	191,000	16,200	17,100	11,400	91	59
増減額(B-A)	△9,000	△1,700	△2,600	△2,000	—	—
増減率(%)	△4.5	△9.5	△13.2	△14.9	—	—

① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想(A) (平成27年5月8日発表)	46,300	51,700	45,700	56,300	200,000
今回修正予想(B)	46,600	48,300	40,100	56,000	191,000
増減額(B-A)	300	△3,400	△5,600	△300	△9,000
増減率(%)	0.6	△6.6	△12.3	△0.5	△4.5

② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想(A) (平成27年5月8日発表)	6,500	9,200	0	2,200	17,900
今回修正予想(B)	7,100	8,600	△2,300	2,800	16,200
増減額(B-A)	600	△600	△2,300	600	△1,700
増減率(%)	9.2	△6.5	—	27.3	△9.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。当第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

機動的な利益還元を実施することで1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 : 3.14%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 10,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年6月1日～平成27年12月25日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 平成27年12月28日

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,157	22,057
受取手形及び売掛金	57,115	57,733
有価証券	17,000	15,584
商品及び製品	5,770	6,217
仕掛品	9,473	12,837
原材料及び貯蔵品	9,921	10,734
繰延税金資産	3,020	2,947
その他	3,058	2,913
貸倒引当金	△194	△225
流動資産合計	139,321	130,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,842	49,090
減価償却累計額	△30,227	△30,864
建物及び構築物(純額)	18,614	18,226
機械装置及び運搬具	67,531	70,749
減価償却累計額	△48,621	△52,705
機械装置及び運搬具(純額)	18,909	18,043
工具、器具及び備品	24,857	26,179
減価償却累計額	△21,457	△22,499
工具、器具及び備品(純額)	3,399	3,679
土地	14,713	14,663
建設仮勘定	1,240	2,798
有形固定資産合計	56,877	57,411
無形固定資産		
のれん	17,987	20,072
その他	4,118	4,358
無形固定資産合計	22,105	24,431
投資その他の資産		
投資有価証券	25,431	23,101
退職給付に係る資産	231	241
繰延税金資産	455	471
その他	1,659	1,639
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	27,687	25,366
固定資産合計	106,670	107,209
資産合計	245,992	238,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,607	39,783
短期借入金	6,491	5,281
1年内返済予定の長期借入金	84	75
未払法人税等	4,666	3,928
製品保証引当金	884	631
受注損失引当金	32	0
その他	15,064	15,866
流動負債合計	64,830	65,568
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	84	35
役員退職慰労引当金	210	171
退職給付に係る負債	6,687	7,018
繰延税金負債	3,464	2,810
その他	2,051	1,992
固定負債合計	22,497	22,028
負債合計	87,327	87,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,989	18,895
利益剰余金	107,554	112,447
自己株式	△2,928	△12,717
株主資本合計	133,615	128,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,156
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	12,977	12,180
退職給付に係る調整累計額	△175	△556
その他の包括利益累計額合計	16,246	13,778
新株予約権	391	377
非支配株主持分	8,410	7,631
純資産合計	158,664	150,412
負債純資産合計	245,992	238,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	105,598	128,717
売上原価	76,047	94,305
売上総利益	29,550	34,412
販売費及び一般管理費	17,938	24,019
営業利益	11,612	10,392
営業外収益		
受取利息	92	135
受取配当金	99	62
受取賃貸料	94	77
持分法による投資利益	1,603	1,195
為替差益	260	—
その他	262	198
営業外収益合計	2,413	1,668
営業外費用		
支払利息	98	85
為替差損	—	743
その他	84	135
営業外費用合計	182	963
経常利益	13,842	11,097
特別利益		
固定資産売却益	10	23
投資有価証券売却益	0	1,412
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	10	1,436
特別損失		
固定資産処分損	39	63
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	39	67
税金等調整前四半期純利益	13,814	12,466
法人税等	4,723	4,844
四半期純利益	9,090	7,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	138	△324
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,951	7,947

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,090	7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	△1,261
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	△2,101	△1,169
退職給付に係る調整額	152	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△85
その他の包括利益合計	△1,302	△2,885
四半期包括利益	7,787	4,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,008	5,478
非支配株主に係る四半期包括利益	△220	△741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,814	12,466
減価償却費	2,941	4,351
のれん償却額	504	1,149
株式報酬費用	57	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	304	△406
受取利息及び受取配当金	△192	△197
支払利息	98	85
持分法による投資損益(△は益)	△1,603	△1,195
固定資産売却損益(△は益)	△10	△23
固定資産処分損益(△は益)	39	63
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,412
売上債権の増減額(△は増加)	△1,076	817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,831	△3,998
仕入債務の増減額(△は減少)	1,297	583
その他	375	391
小計	12,649	12,809
利息及び配当金の受取額	507	663
利息の支払額	△122	△81
法人税等の支払額	△6,892	△5,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,141	7,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	—
定期預金の払戻による収入	—	244
有形固定資産の取得による支出	△3,036	△4,337
有形固定資産の売却による収入	13	26
無形固定資産の取得による支出	△438	△640
投資有価証券の取得による支出	△29	△4
投資有価証券の売却による収入	12	2,370
関係会社株式の取得による支出	△25	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,165
事業譲受による支出	—	△37
その他	△42	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,631	△4,391

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△492	△3,332
長期借入金の返済による支出	△10,085	△41
非支配株主からの払込みによる収入	—	36
自己株式の取得による支出	△0	△10,001
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,541	△3,048
非支配株主への配当金の支払額	△557	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,678	△16,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,537	△13,232
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	50,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,514	37,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式3,132,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が9,789百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式残高は12,717百万円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年7月3日をもって終了しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,033	29,769	25,144	25,651	105,598	—	105,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	84	618	99	848	△848	—
計	25,078	29,854	25,763	25,750	106,446	△848	105,598
セグメント利益 又は損失(△)	3,976	5,875	1,115	644	11,612	—	11,612

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△848百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が1百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が1百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が240百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が101百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が182百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が31百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,576	31,837	28,139	37,165	128,717	—	128,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	111	667	117	940	△940	—
計	31,618	31,948	28,806	37,283	129,658	△940	128,717
セグメント利益 又は損失(△)	4,811	5,330	△1,292	1,543	10,392	—	10,392

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△940百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、「航空・油圧機器事業」において、株式会社ハイエストコーポレーションを株式取得を通じて買収し、平成27年4月1日より同社を新たに連結子会社としています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,670百万円であります。

4. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	25,051	22.9	32,548	24.2
輸送用機器事業	31,257	28.5	32,853	24.5
航空・油圧機器事業	26,393	24.1	28,465	21.2
産業用機器事業	26,900	24.5	40,470	30.1
合計	109,602	100.0	134,338	100.0

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	12,290	13.6	16,325	17.4
輸送用機器事業	25,365	28.0	21,968	23.4
航空・油圧機器事業	28,404	31.3	31,485	33.5
産業用機器事業	24,593	27.1	24,087	25.7
合計	90,652	100.0	93,866	100.0